

人事行政の運営における透明性・公正性を高めるため、市職員の職員数、給与、勤務条件などの状況をお知らせします。

問 市総務課 ☎ 53・5164

1 職員の任免および職員数に関する状況

(1)採用の状況(令和7年度) (単位:人) (3)部門別職員数の状況(単位:人)

職種区分	採用者数		
	男	女	計
一般行政職	4	3	7
土木技術職	1	1	2
保健師	0	1	1
保育士・幼稚園教諭	0	6	6
司書	0	2	2
技能労務職	0	1	1
教育職(県から)	0	2	2
合 計	5	16	21

部門		職員数		増減
		R6	R7	
一般行政	議会	5	5	0
	総務	87	85	△ 2
	税務	16	16	0
	民生	138	145	7
	衛生	26	26	0
	労働	1	1	0
	農水	27	25	△ 2
	商工	10	10	0
	土木	23	24	1
	小計	333	337	4
特別行政	教育	53	54	1
	小計	53	54	1
公営企業等	水道	8	8	0
	下水道	8	8	0
	その他	10	10	0
	小計	26	26	0
	総合計	412	417	5

(2)退職の状況(令和6年度) (単位:人)

区分／退職理由	定年	死亡	懲戒 免職	分限 免職	普通	任期 満了	計
一般行政職等	2	1	0	0	14	0	17

(注) 職員数は一般職に属する正規職員数であり、休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

(注) △は減を表します。

2 職員の給与の状況

(1)人件費の状況(普通会計決算)

年度	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B／A)
R6	36,835人	26,351,933千円	701,572千円	4,149,228千円	15.7%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みますが、職員に係る児童手当は含みません。

(2)職員給与費の状況(普通会計決算)

年度	職員数 A	給与費				一人当たりの給与費 (B／A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
R6	386人	1,356,820千円	233,319千円	566,354千円	2,156,493千円	5,587千円

(注) 1 職員手当には、児童手当および退職手当を含みません。 2 給与費には、非常勤職員の報酬等は含みません。 3 職員数は、令和6年4月1日現在の普通会計上での人数です。

(3)職員の平均年齢、平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在) (4)職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

一般行政職		技能労務職	
平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額
41.4歳	327,600円	46.3歳	267,300円

(注) 平均給料月額とは令和6年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

区分		一般行政職	技能職	労務職
大 学 卒	米原市	220,000円	－	－
	国	220,000円	－	－
高 校 卒	米原市	188,000円	185,700円	185,700円
	国	188,000円	－	－

(5)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

区分	一般行政職	
	大学卒	高校卒
経験年数10年	281,200円	251,000円
経験年数15年	305,200円	281,200円
経験年数20年	329,700円	305,200円

(6)特別職の報酬等の状況(令和7年4月1日現在)

給料	区分	給料月額	期末手当	報酬	区分	報酬月額	期末手当
	市長	785,000円	6月 1.725月分		議長	420,000円	6月 1.725月分
	副市長	670,000円	12月 1.725月分		副議長	360,000円	12月 1.725月分
	教育長	640,000円 合 計 3.45月分			常任委員会委員長	345,000円	合 計 3.45月分
					議会運営委員会委員長	345,000円	
			議員	330,000円			

3 職員手当の状況 (令和7年4月1日現在)

(1)期末手当・勤勉手当

米原市			国		
令和7年度支給割合			令和7年度支給割合		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6月期	1.250月分	1.050月分	6月期	1.250月分	1.050月分
12月期	1.250月分	1.050月分	12月期	1.250月分	1.050月分
合計	2.500月分	2.100月分	合計	2.500月分	2.100月分
加算措置の状況			加算措置の状況		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		

(2)退職手当

米原市			国		
支給率	自己都合	勲褒・定年	支給率	勲褒・定年	
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	24.586875月分	
勤続25年	28.0395月分	33.27075 月分	勤続25年	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575月分	47.709 月分	勤続35年	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置2～20%			定年前早期退職特別措置2～20%		

(3)特殊勤務手当

種類	内容
感染症防疫作業手当	感染症救護1日500円、結核患者指導1日50円
行旅病死人手当	行旅病傷人救護1日1,000円、屍体処理1日3,000円
福祉業務手当	生活保護業務1月5,000円
放射線手当	放射線作業1日230円
除雪手当	除雪車による除雪作業1時間600円
動物捕獲等手当	動物の捕獲・死体処理作業1日300円
有害鳥獣駆除手当	有害鳥獣の駆除作業1頭1,000円(1日上限3,000円) 駆除した有害鳥獣の死体処理1日1,000円

(4)その他手当

区分	内容	国との同異
扶養手当 (月額)	配偶者3,000円 その他6,500円 子1人につき11,500円 特定扶養加算5,000円	同じ
住居手当 (月額)	借家28,000円限度	同じ
通勤手当 (月額)	自家用車の場合距離に応じ2,000円から31,600円、交通機関利用の場合運賃相当額(55,000円限度)	同じ

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)一般職員の勤務時間の状況(令和7年4月1日現在)

1週間の勤務時間	1日の勤務時間			休憩		
	時間	開始時刻	終了時刻	時間	開始時刻	終了時刻
38時間45分	7時間45分	8:30	17:15	60分	12:00	13:00

(注) 時差出勤勤務等により、勤務時間の開始または終了時刻を繰り上げ、または繰り下げることがあります。

(2)一般職員の年次有給休暇の取得状況(令和6年) (3)育児休業等の取得状況(令和6年度) (単位:人)

平均取得日数	消化率
12.8日	34.2%

(注) 令和6年1月1日から令和6年12月31日までの全期間を在職した一般職員の状況です。

区分	育児休業取得者数	育児短時間勤務 取得者数	部分休業取得者数
男性職員	6	0	2
女性職員	5	0	11
計	11	0	13

5 職員の分限および懲戒処分

(1)分限処分者数(令和6年度) (単位:人)

処分事由	免職	休職	降任	降給	計
心身の故障の場合	0	6	0	0	6
計	0	6	0	0	6

(2)懲戒処分者数(令和6年度) (単位:人)

処分事由	免職	停職	減給	戒告	計
法令に違反した場合	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し、または職務を怠った場合	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合	0	1	0	0	1
計	0	1	0	0	1

6 職員の人事評価の状況

平成19年度から実施してきました人事考課制度については、地方公務員法の一部改正(平成28年4月1日施行)に伴い、内容を見直し、平成28年度から新たな人事考課制度に基づき運用しています。職員の職務に対する業績および能力等を適正に考課するとともに、人事考課の結果は、人材育成、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用します。

項目		内容
考課の構成	能力考課 (5段階考課)	職務能力の向上につながる行動パターンを考課項目として示し、発揮した能力を考課するもの。
	業績考課 (5段階考課)	あらかじめ設定した目標に対する結果(仕事の成果)を考課するもの。
	全体考課 (5段階考課)	能力考課、業績考課の考課結果および目標以外の取り組みを踏まえて総合的に考課するもの。
考課期間		上半期(4月～9月)および下半期(10月～3月)の年2回
考課の方法		自己考課の後、第1次考課、第2次考課による複数考課を基本とする。

9 職員の福祉および利益の保護の状況

(1)職員の健康管理に関する状況(令和6年度) (単位:人)

区 分	受診者数
定期健康診断	413
大腸検診	236
胃検診	93
子宮頸がん検診	66
乳がん検診	81

(2)公務災害の状況(令和6年度) (単位:件)

公務災害	6
通勤災害	1

(注) 当年度に認定した件数です。

(3)職員の福利厚生事業の実施状況

職員の福利厚生事業については、地方公務員法第42条および米原市職員の厚生制度に関する条例に基づき、米原市職員互助会を組織しているほか一般財団法人滋賀県市町村職員互助会に事業を行わせています。